東京都歴史文化財団
長期ビジョン2030

2022（令和4）年6月

公益財団法人 東京都歴史文化財団
TOKYO METROPOLITAN FOUNDATION FOR HISTORY AND CULTURE

目次

策定にあたって……3
公益財団法人東京都歴史文化財団について……4
当財団の３つの顔……5

1　策定の背景……6
（1）社会状況の変化と芸術文化……6
（2）国の文化政策……7
（3）東京都の文化政策……8

2　東京都歴史文化財団長期ビジョン2030の位置づけ……9

3　前長期ビジョンにおける主な取組と成果……10

4　2030年に向けて目指す姿……15

5　基本方針……16
（1）芸術文化の継承……17
（2）次世代の育成……17
（3）先端的取組への挑戦……18
（4）連携による活性化……18
（5）共生社会の実現……18

6　各施設等の今後の方向性……21
（1）アーツカウンシル東京……21
（2）東京都江戸東京博物館……22
（3）江戸東京たてもの園……23
（4）東京都美術館……24
（5）東京都庭園美術館……25
（6）東京都写真美術館……26
（7）東京都現代美術館……27
（8）トーキョーアーツアンドスペース……28
（9）東京都渋谷公園通りギャラリー……29
（10）東京文化会館……30
（11）東京芸術劇場……31

7　取組を支える機能……32
（1）本部機能の強化……32
（2）広報……32
（3）人材・組織……33
（4）財務……33

8　その他、事業運営上の課題……34

9　中期計画への反映……35

≪参考≫策定経過……36

策定にあたって

当財団は、公益財団として、広く社会に向けて、美術、写真、音楽、演劇、舞踊、歴史、建築等の分野で多種多様な事業を展開するとともに、助成等を通じ様々な芸術文化活動を支援しています。また、都立文化施設の指定管理者として、各施設の特色を活かした施設の運営、事業の実施をしております。更に、東京都の政策連携団体として、東京都の文化施策の重要なパートナーとしての役割が期待されています。

パンデミックが社会、経済に大きな影響を与える中、そこからの「サステナブル・リカバリー」及び「成長」と「成熟」が両立した未来の東京の実現に向けて、都においては「『未来の東京』戦略」及び、その文化戦略である「東京文化戦略2030」が策定されました。こうした動きを受け、これからの財団経営の方向を示すため、「東京都歴史文化財団長期ビジョン2030」を策定しました。

先々を見据える中で、概ね10年先である2030年に向け、あらゆる人々に芸術文化を届け、芸術文化の力で過去と未来、東京と世界をつなげ、新しい出会いを促します。これによって、東京の魅力を高め、世界が注目する成熟した文化都市となることを目指します。

このビジョンの実現に向け、財団一丸となって尽力してまいります。今後とも一層のご指導、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年6月
公益財団法人東京都歴史文化財団
理事長　日枝　久

公益財団法人東京都歴史文化財団について

公益財団法人東京都歴史文化財団（以下「当財団」という。）は、東京都の文化行政の一翼を担い、東京における芸術文化[1]の一層の振興と江戸東京の歴史と文化の継承とその発展を図り、もって創造性に満ち、潤いのある地域社会づくりに寄与することを目的としている。現在12の文化施設[2]を管理運営するとともにアーツカウンシルを有しており、施設数や職員数、予算規模等において国内有数の規模となる芸術文化の専門団体である。

これまで、各施設を良好に管理運営するとともに、展覧会・舞台芸術公演の実施、新進アーティストの支援、教育普及、鑑賞・発表の場の提供、芸術創造活動の支援、先駆的なアートプロジェクトの実施、東京2020大会における文化プログラムの推進等、多種多様な文化事業を展開してきた。各施設等は高い専門性を備えており、それぞれのミッションに即した事業や取組を実施し、着実に成果を挙げている。また、施設単独での事業だけでなく、分野の異なる複数の施設等が協働することにより、事業内容に拡がりが生まれている。こうしたバラエティに富んだ事業を行っていることが当財団の特色である。

当財団は約30年にわたる都立文化施設の管理、事業運営のノウハウの蓄積があり、さらに、国内外の芸術文化組織、施設、アーティスト等との幅広いネットワークを有している。

1 本ビジョンでは「芸術文化」という用語を、美術・映像・音楽・舞台芸術・建築等の分野に限らない芸術全般及び歴史や伝統文化等を含む文化全般を総称する言葉として使用している。

2 東京都江戸東京博物館、江戸東京たてもの園、東京都美術館、東京都庭園美術館、東京都写真美術館、東京都現代美術館、トーキョーアーツアンドスペース本郷、トーキョーアーツアンドスペースレジデンシー、東京都渋谷公園通りギャラリー、東京文化会館、東京芸術劇場、東京舞台芸術活動支援センター（水天宮ピット）

当財団の3つの顔

当財団は、３つの顔を持つ団体である。

・公益財団法人として

不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する法人として、活動する。

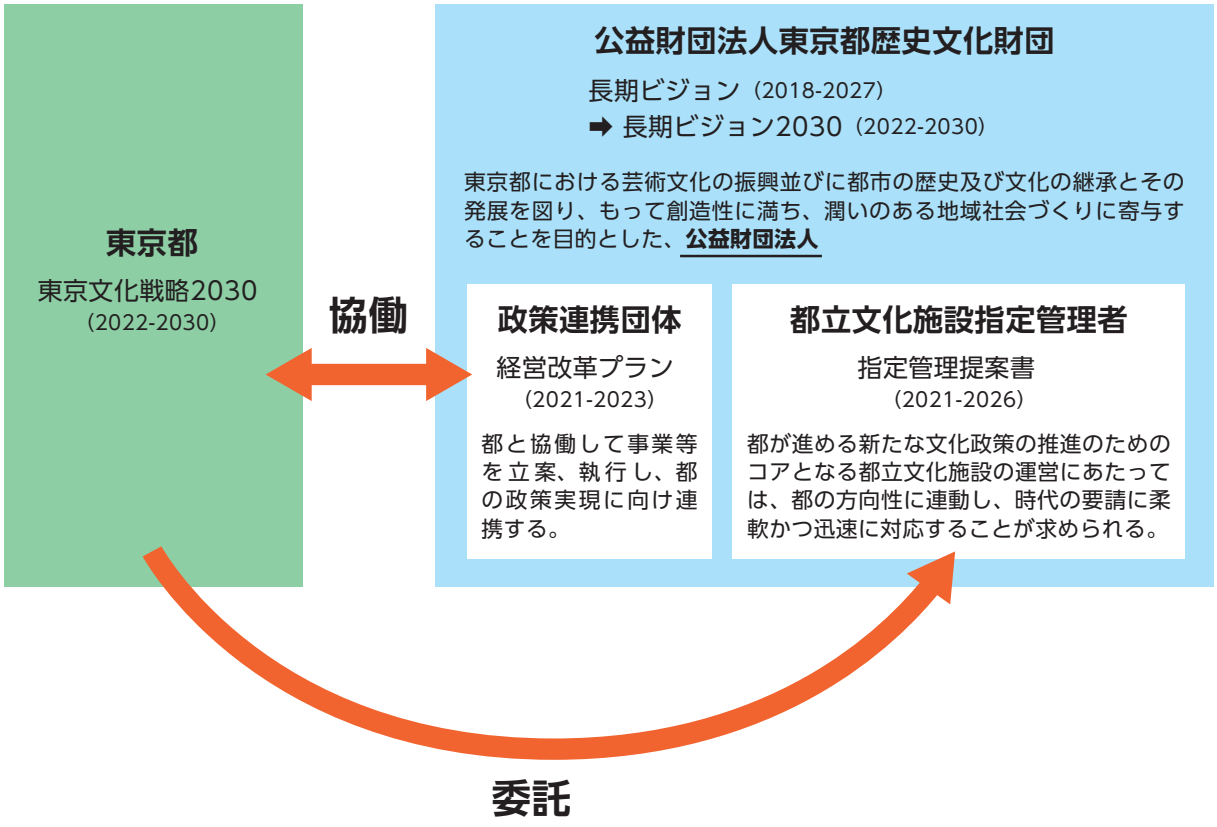
・政策連携団体として

東京都と協働して事業を立案、執行し、都の文化政策の実現に向けて連携する。

・都立文化施設指定管理者として

東京都の指定を受け、都立文化施設７館[3]の管理運営を受託している。

戦略等の関係



3 東京都江戸東京博物館、東京都美術館、東京都庭園美術館、東京都写真美術館、東京都現代美術館、東京文化会館、東京芸術劇場

1 策定の背景

（1）社会状況の変化と芸術文化

① パンデミックや国際情勢を受けた芸術文化の役割

・一人ひとりの心の糧としての芸術文化

芸術文化は人々が心豊かな生活を送るための基盤であり、活力や創造的な発想の源となる。私たちは芸術文化を通じて、過去から学び、過去の蓄積という文化的連続性の上にある今を生き抜く力を身につけることができる。パンデミックや国際情勢を受けて、日常生活に漠然とした不安を抱える中、芸術文化が人々の心をいかに支えるものであるかが、より一層認識されている。

・包摂的価値を持つ芸術文化

芸術文化は、多様な価値観への気付きをもたらし、想像力を高め、対話や議論を活性化させ、お互いが自分らしくいることを認め合える力を育む。パンデミックや国際情勢により、これまで以上にコミュニティの分断・国家間の対立等が世界的な課題となり、人と人との関わりが希薄となるような社会状況下においては、包摂的価値を持つ芸術文化の力がますます必要となる。

② 東京2020大会及びTokyo Tokyo FESTIVALの理念の継承

・東京2020大会ビジョンの継承

東京2020大会のビジョンでは「多様性と調和」が基本コンセプトの一つに掲げられており、引き続きその理念をレガシーとして継承していくことが必要である。共生社会の実現を目指すため、芸術文化も重要な役割を求められる。

様々なヒト、モノ、情報が集積する東京においては特に、日常生活における個人の価値観が多様化している。こうした中、感受性や想像力を培い、他者と共に生きることができる心を育てる力を持つ、芸術文化への期待が高まっている。

・Tokyo Tokyo FESTIVALの理念の継承

東京都は、リオ2016大会終了後から東京2020大会終了までの期間、東京都が関係する文化事業を全てTokyo Tokyo FESTIVALと銘打ち、東京2020大会へ向けた文化プログラムとして推進した。当財団は、アーツカウンシル東京と都立文化施設による事業を実施し、その中核を担った。Tokyo Tokyo FESTIVALは、そのステートメントの中で、アートの力を“それは私たちのこれからを描く力だ。それは違いを受け止め、通じ合おうとする力だ”とした。

当財団は、「未来とつながる文化の祭典」として推進してきた理念を今後も引継ぎ、芸術文化の力を活用したより良い社会づくりに貢献する。

③ 高齢化社会における芸術文化活動

東京都の総人口に対して65歳以上の人口が占める割合は、2020年現在、約23％であった。2022年には、「団塊の世代」の最初の年に生まれた人が75歳となり、2030年にかけ、75歳以上の後期高齢者人口の大幅な増加が予測されている。このような状況も踏まえ、対象年齢に応じた形で芸術文化を届ける必要がある。

④ デジタル技術を活用した、芸術文化への新たな鑑賞・参加体験

コロナ禍でのリモートワークなど新しい生活様式が常態化し、オンライン等によるサービスの提供が拡大している。5Gの普及等による情報環境の飛躍的な向上により、これまで届けられなかった層へ、あるいはこれまでとは違った形で、芸術文化を届けることが可能となっている。こうした情報通信機器やインターネットを活用した、魅力ある芸術文化の発信は、これから社会の担い手の中心となっていく若者に芸術文化を届けるうえでも、重要なものとなっている。

⑤ 国際的な共通課題への対応

・未来に向けた持続可能な活動

2015年9月国連総会において、2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」であるSDGs（Sustainable Development Goals）への対応が、国際的に求められている。SDGsは、今後世界が持続可能な発展を続けていくための指針であり、互いにつながっている17の目標と169のターゲットから構成されている。当財団も、これらの目標にどのように貢献できるかを意識した活動が求められる。

・気候危機への対応

世界では、東京を含め398の都市が、2050年までにCO_2排出実質ゼロを目指し、行動を開始している（2019年12

月11日 COP25で公表)。東京都は、「ゼロエミッション東京戦略」として2050年までのCO_2排出実質ゼロに貢献することを宣言しており、2030年に向けた取組が極めて重要とされている。当財団も、迫りくる気候危機への対策に配慮した活動が求められる。

（2）国の文化政策

① 文化芸術基本法

2017年、「文化芸術振興基本法」が「文化芸術基本法」に改正された。改正によって、文化芸術の本質的価値に加え、文化芸術が有する社会的・経済的価値が明確化された。

基本理念の主な改正内容は次のとおりである。

- 「年齢、障害の有無、経済的な状況又は居住する地域にかかわらず」等しく文化芸術の鑑賞等ができる環境の整備（下線部を追加）
- 「我が国及び世界において」文化芸術活動が活発に行われる環境を醸成（下線部を追加）
- 「乳幼児、児童、生徒等に対する文化芸術に関する教育の重要性」についての項を新設
- 「観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策との有機的な連携」についての項を新設

国はさらに、以下のように新たな法律を施行している。

②「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」（2018年施行）

障害者の文化芸術活動の進捗状況等の実情に応じ、地方公共団体における障害者による文化芸術活動の推進に関する計画を策定し、関連施策を推進することが定められている。国、地方公共団体、文化芸術団体、文化施設、社会福祉法人、教育研究機関、企業等の民間事業者等の関係相互の連携及び協働により、障害者の文化芸術活動を推進することが、求められている。

③「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律」（2018年施行）

各地方公共団体は自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた国際文化交流の祭典の実施の推進に関する施策をより積極的に推進するよう求められている。

④「文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（2019年施行）

文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会総がかりで、その継承に取組んでいくことが必要であるとし、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化を図ることが求められている。

⑤「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」（2020年施行）

文化の振興を、観光の振興と地域の活性化につなげ、これによる経済効果が文化の振興に再投資される好循環を創出することを目的としている。これまで連携が進んでこなかった地域の観光関係事業者等と連携すること等を通じて、文化施設そのものの機能強化や、地域一体となった取組を進めていくことが必要とされる。

⑥「博物館法の一部を改正する法律」（2023年施行）

博物館法の目的について、社会教育法に加えて文化芸術基本法の精神に基づくことが定められた。博物館の事業に博物館資料のデジタル・アーカイブ化を追加するとともに、他の博物館と連携すること、及び地域の多様な主体との連携・協力による文化観光その他の活動を図り地域の活力の向上に取組むことが求められている。

（3）東京都の文化政策

東京都は、2015年3月に「東京文化ビジョン」を策定し、2024年度までの10年間を見据え、芸術文化の振興に取り組んできた。東京2020大会の文化プログラムの実施、コロナ禍を経験した知見、デジタル化の急速な進展等を受け、「東京文化ビジョン」に代わる文化政策として「東京文化戦略2030」を策定した。

「東京文化戦略2030」では、以下の方向性が掲げられている。

・都内各所で実施するまちなかアートやオンラインなど新たな手法を用いて、誰もがどこでも気軽に芸術文化を楽しめる取組を強化する。
・新技術により都民自ら創造・発信するなど、コロナ禍で生まれた新たな楽しみ方を拡大する。
・国内外のアートのハブとなる芸術文化の拠点を形成し、ネットワークを構築する。
・コロナ禍を踏まえ、アーティストや芸術文化団体等が継続的に活動できる仕組みを構築する。

また、2040年における東京の将来像を描き、それを実現・解決するための4つの戦略と、4つの重点手法を、以下のとおり掲げている。

戦略１：誰もが芸術文化に身近に触れられる環境を整え、人々の幸せに寄与する～人々のウェルビーイングの実現に貢献する～
戦略２：芸術文化の力で、人々に喜び、感動、新たな価値の発見をもたらす～人々をインスパイアする～
戦略３：国内外のアートシーンの中心として、世界を魅了する創造性を生み出す～芸術文化のハブ機能を強化する～
戦略４：アーティストや芸術文化団体等が継続的に活動できる仕組みをつくる～持続性のある芸術文化エコシステムを構築する～
重点手法１：デジタルテクノロジーの活用
重点手法２：企業等との協業
重点手法３：目標を実現する担い手の育成
重点手法４：関係自治体との連携強化

当財団は、東京都の政策連携団体及び都立文化施設指定管理者である。「東京文化戦略2030」の実現に向け、東京都のイコールパートナーとして、大きく寄与する必要がある。

2 東京都歴史文化財団長期ビジョン2030の位置づけ

① 東京都歴史文化財団長期ビジョンの策定

東京都歴史文化財団長期ビジョンは、当財団全体の今後の方向性を明確にし、財団経営の拠り所とするとともに、公益法人として、社会に対して当財団の展望を表明するため、2018年6月に策定した。対象期間は、10年間とした。

② 改定の経緯

「1 策定の背景」のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大、東京2020大会の実施等、大きな社会状況の変化や転換を受け、東京都は2021年度末に「東京文化戦略2030」を発表した。その中で当財団は2022年度から財団事務局とアーツカウンシル東京を一体化し本部体制を取り、財団全体の企画戦略機能の強化を目指すとしている。これらの状況を踏まえ、2018年に策定した長期ビジョン（以下「前長期ビジョン」という）をアップデートするとともに内容の充実を図る必要があり、「東京都歴史文化財団長期ビジョン2030」へ改定することとした。

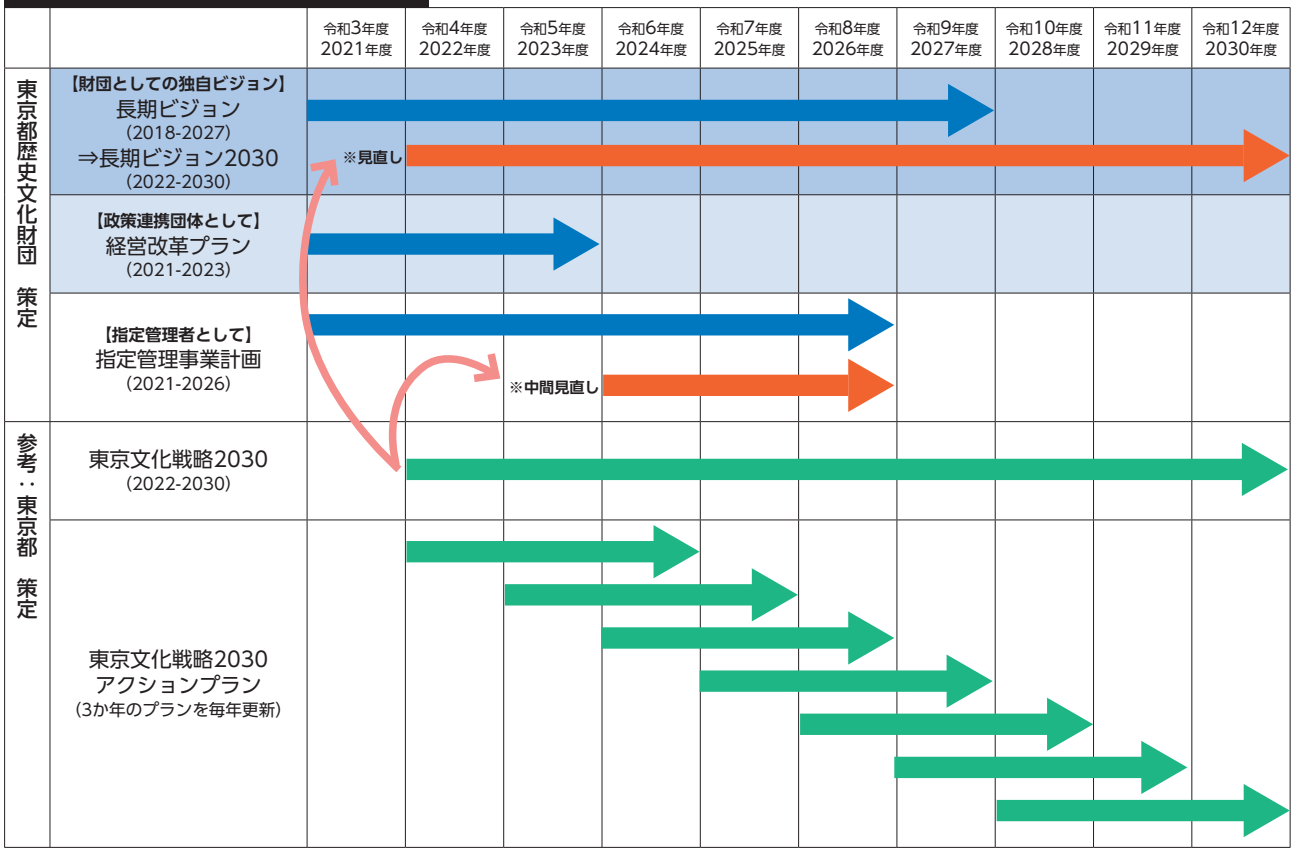
③ 東京都歴史文化財団長期ビジョン2030の策定

東京都歴史文化財団長期ビジョン2030の策定にあたっては、財団全体の使命や基本方針等についても改めて検討した。本ビジョンでは、公益財団法人、政策連携団体、都立文化施設指定管理者という3つの顔における全ての活動を貫く理念として、「2030年にむけて目指す姿」と「基本方針」を定めた。また、この理念に結びつくものとして「各施設等の今後の方向性」を新たに定め、各施設等が組織全体の理念とともにあり、目指す姿の実現に向けて一体であることを、これまで以上に明示できるものとした。

具体的な取組については別途、毎年度、各施設等において事業計画を作成する。

なお、東京都の動向や社会状況の変化により必要が生じた場合には、時機を逸することなくこのビジョンに新たな内容を盛り込むなど見直しを行う。

各中長期計画の位置づけと対象期間



3 前長期ビジョンにおける主な取組と成果

前長期ビジョンでは重点的取組として（1）文化の継承と挑戦（2）国内外との連携（3）社会的課題に貢献（4）多様性の尊重（5）次世代の育成、を位置づけ、実行してきた。

これらに係る具体的な取組として、前長期ビジョン策定からこれまでの4年間において実現した主な成果は次のとおりである。

（1）文化の継承と挑戦

芸術文化の営みや、展覧会や公演、各種プログラムの実施や支援を通じ、作品や資料等を次世代に引き継ぐとともに、時代の先端をゆく取組に挑戦し、新たな価値観を提示した。

《主な成果》

・都立文化施設が管理する収蔵品や、各館の展覧会・公演等の活動等の文化資源をデジタル化し、記録・保存するとともに、多様な鑑賞体験を提供するプロジェクトとして「TOKYOスマート・カルチャー・プロジェクト」を開始した（2020年から始動）。

・管理運営する6つの都立美術館・博物館が収蔵する資料・作品を横断的に検索・閲覧できるデータベース「Tokyo Museum Collection」を立ち上げ、公開した（2021年3月公開）。

・写真美術館では、恵比寿映像祭において、フェスティバルや展覧会等、一過性の出来事を文化としていかに遺し継承していくのか、映像記録とアーカイブの方法について考えるシンポジウムを開催した（2021年2月実施）。

・東京芸術劇場では、歌劇『ソラリス』を日本初演。作曲家藤倉大がパリのポンピドゥー・センター内にあるIRCAM（イルカム）の技術士と共同開発したライブ・エレクトロニクス（オーケストラ奏者や歌手が発したエネルギーをリアルタイムで加工する仕組み）を使用し、新しいオペラの体験を創造した（2018年実施）。

・東京芸術祭において、背景も価値観も異なる世界五大陸のアーティストたちが出会い、舞台芸術の未来を共に考えるための議論を生み出した（2019年実施）。

（2）国内外との連携

これまで築いてきた国内外の芸術文化施設・団体・研究機関等との協力関係をさらに強化し、連携体制を構築した。また、異文化交流を深め、質の高い文化体験を提供した。

《主な成果》

・アーツカウンシル東京では、地方自治体や国内外の芸術文化団体等と連携し、「東京キャラバン」を実施。『多種多様なアーティストが出会い、国境／言語／文化／表現ジャンルを越えて“文化混流”することで、新しい表現が生まれる』というコンセプトのもと、国内外16か所で展開した（2015年～2021年）。

・東京文化会館では、「オペラ夏の祭典2019－20 Japan↔Tokyo↔World」で新国立劇場との共同制作を実現。また、制作の途上で、施設間の活発な連携による優れた舞台芸術の創造を実現するため、公演に先駆けて両館の連携・協力に関する協定を締結した（2017年～2021年）。

・東京芸術劇場や東京都庭園美術館を中心に、パリ東京文化タンデムにおいて、東京都、パリ市、アンスティチュ・フランセと協力した多彩なプログラムを実施した（2018年9月～12月）。

・東京都江戸東京博物館でソウル歴史博物館と共同主催による企画展を実施する等、各館で多彩な国際共同企画を展開した（2019年10月～12月　他）。

（3）社会的課題に貢献

芸術文化の力を介した社会包摂（ソーシャル・インクルージョン）の実現、及び教育、福祉、まちづくり、産業等の社会的な課題に対応した。都市の抱える様々な問題を見据え、他団体や自治体等と連携しながら、多様な参加型プログラムの構築や芸術文化活動の支援を行った。

《主な成果》

・各施設では、共生社会の実現を目指した取り組みを実施してきた。芸術文化を通して社会包摂と心身の健康（ウェルビーイング）を目指す取組を更に推進するため、組織横断で「クリエイティブ・ウェル・プロジェクト」を開始した（2020年から始動）。

・江戸東京たてもの園では、博物館資料を活用した回想法支援コンテンツを開発し「見て、触れて、思い出す！ 昭和の日常生活～思い出の家の間取りを描いてみよう」を実施し、効果を検証した（2021年2月実施）。

・東京都美術館では、シニア世代を対象にした参加型の鑑賞体験や異世代交流の機会の提供、認知症のある方を対象にしたプログラムなどを「クリエイティブ･エイジング」として、展開を始めた（2021年から展開）。

・アーツカウンシル東京では、「東京アートポイント計画」において足立区、世田谷区、小金井市、府中市、国立市といった基礎自治体や文化財団と連携し、地域の抱える社会課題に応答したアートプロジェクトを地域に根ざしたNPOとの共催で展開した（継続実施）。

・東京都現代美術館では、まちづくりや地域活性化とコミュニティの形成という面から社会課題と向き合い、「MOTサテライト」や「TOKYO ART BOOK FAIR」において、地域連携と活性化を推進した（MOTサテライトは2017-2020まで毎年実施、TOKYO ART BOOK FAIRは、2019年から東京都現代美術館で実施※2020年はコロナ禍によりオンライン実施）。

（4）多様性の尊重

障害のある人や子供、高齢者、外国人等、多様な社会的背景を持つ人々が、創造性を発揮し、芸術文化を享受することができる環境を整えるとともに、多様性に着目した事業を展開することにより、相互理解を促し、その人らしさを尊重できる社会づくりに貢献した。

《主な成果》

・施設面のみならず事業・運営面でもバリアフリー・ユニバーサルデザイン化、多言語化を推進し、誰もが気軽に芸術文化を享受できる環境の整備を財団全体で進めた。

・アーツカウンシル東京では、障害の有無、世代、性、国籍、住環境などの背景や習慣の違いを超えた多様な人々の出会いによる相互作用を、表現として生み出すアートプロジェクト「TURN」を、福祉施設をはじめとした社会的支援を行う団体や教育研究機関等と連携及び協力してプログラムを展開した（2015年～2021年）。

・アートを通してダイバーシティの理解促進や包容力のある共生社会の実現に寄与するため、アール・ブリュット等をはじめとするさまざまな作品の展示等により、一人ひとりの多様な創造性や新たな価値観に人々が触れる機会を創出する場として、東京都渋谷公園通りギャラリーを新たにオープンした（2020年2月グランドオープン）。

・「やさしい日本語」で事業を紹介する取組として、恵比寿映像祭におけるガイドツアー（2019年）やガイド提供（2022年）を実施したほか、東京都美術館、東京都渋谷公園通りギャラリーにおいて展覧会ガイドブックを作成（2021年）した。

（5）次世代の育成

子供や若者が芸術文化に親しむ事業を積極的に実施し、豊かな感性と広い視野を育むことを目指したほか、新進作家や演奏家の活躍の場を提供し、創造的な活動を支援した。さらに歴史、美術、舞台芸術、映画における各分野の事業を支える専門的人材を育成した。

《主な成果》

・ウェルカムユースとして18歳以下の若者が文化施設を訪れるための機会を提供した（2020年中止、2021年オンライン実施、2022年実施）。

・東京都美術館、アーツカウンシル東京等において、「Museum Start あいうえの」、「キッズ伝統芸能体験」、「子供のための伝統文化・芸能体験事業」、「パフォーマンスキッズ・トーキョー」等のアウトリーチプログラム、子供向けのワークショップ、学校教育機関と連携したプログラム等を実施し、若年層が芸術文化に親しむことのできる機会を創出した。

・アーツカウンシル東京では、「スタートアップ助成」を実施し、新進の芸術家や芸術団体がチャレンジする新たな芸術創造を助成した。また、アーツアカデミーを拡大して「芸術文化創造活動の担い手のための会計・税務講座」を実施し、アーティストや芸術文化創造活動を支える人材の実務能力向上の機会を提供した（2021年から実施）。

・トーキョーアーツアンドスペースは東京都と共催で、海外での活動に意欲をもつ中堅アーティストを対象とした現代美術の賞「Tokyo Contemporary Art Award」を創設し、2018年から複数年にわたる支援を新たに開始した。

・東京文化会館の「東京音楽コンクール」、東京芸術劇場の「芸劇オーケストラ・アカデミー・フォー・ウインド（GOA）」等により、若手演奏家の育成を実施した（継続実施）。

・アーツカウンシル東京では、「アーツアカデミー 芸術文化創造活動の担い手のためのキャパシティビルディング講座」や「Tokyo Art Research Lab」において芸術文化活動の担い手を育成し、都内外のアートプロジェクトや芸術祭、文化施設等で活躍する人材を輩出した（継続実施）。

上記（1）～（5）に加え、前長期ビジョン策定後の期間、東京2020大会を契機とした文化プログラムの中核を担う組織として、また、パンデミックへの対応として、以下のとおりの取組と成果があった。

◎ 東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーについて

当財団は、東京2020大会を契機として取組んだ以下の事項をレガシーにつなげる。

【取組んだ事項】

① 芸術文化の可能性にチャレンジする

Tokyo Tokyo FESTIVALを象徴するプログラムとして、リオ大会閉会の2016年より、Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル13（企画公募により2,436件から選ばれた13のプログラムを実施）、都民パフォーマーズコーナー（トパコ）、オペラ夏の祭典2019-20 Japan↔Tokyo↔World、東京キャラバン、TURN、TOKYO MET SaLaD MUSIC FESTIVAL［サラダ音楽祭］等を実施した。

② 東京がもつ文化の力を活かす

まちを舞台としたアートイベントとして、六本木アートナイト、東京大茶会、伝承のたまてばこ、神楽坂まち舞台・大江戸めぐり、Shibuya StreetDance Week、東京芸術祭等を実施した。

都立文化施設における展覧会や公演では、2つの共通テーマを定め、事業を実施した。

《日本ならではの作品や日本を代表するアーティストや新進作家の作品を紹介》

東京都庭園美術館「生命の庭」

東京都江戸東京博物館「大東京の華」、「北斎と広重」、「大江戸の華」、伝統芸能公演

江戸東京たてもの園「大銭湯展」

東京都写真美術館「森山大道」、「エキソニモ」、「石元泰博写真展」、「白川義員写真展」、「篠山紀信」

東京都現代美術館「石岡瑛子」、「横尾忠則」、「ライゾマティクス」、「MOTアニュアル」

東京都美術館「日本三大浮世絵コレクション」

東京文化会館　オペラ「泣いた赤おに」、歌劇「400歳のカストラート」

東京芸術劇場　歌劇「ソラリス」、「フェイクスピア」

《国際的な展覧会・公演の開催》

東京都庭園美術館「ルネ・ラリック リミックス」

東京都写真美術館「日本・オーストラリアの現代写真展」

東京都現代美術館「カディスト・アート・ファウンデーション共同企画展」、「オラファー・エリアソン」、「マーク・マンダース」

東京都美術館「イサム・ノグチ」、「Walls & Bridges」

東京文化会館　オペラ「Only The Sound Remains -余韻-」

東京芸術劇場　歌劇「フィガロの結婚」、「エサ=ペッカ・サロネン/フィルハーモニア管弦楽団演奏会」、「真夏の夜の夢」

③ 様々な主体との連携

Tokyo Tokyo FESTIVAL助成として、国内外の団体や企業等の芸術文化活動を支援し、様々な主体の参画を推進した。

④ 文化プログラム全体を盛り上げる

Tokyo Tokyo FESTIVAL全体のプロモーション・ブランディングとして、公式ウェブサイトや広報東京都を基本としながらプロモーションを展開した。

【レガシー】

東京都は「東京文化戦略2030」において、東京2020大会における文化プログラムを通じて社会に生まれた以下の状況を、レガシーとして未来に継承・発展させていくとしている。

- 多くの人が鑑賞・参加できる事業をまちなか含め都内各地で多数実施し、誰もが芸術文化に気軽に触れられるようになってきた。また、オンラインやSNSの活用などにより芸術文化の楽しみ方も増えた。
- 芸術文化の多様性や包摂性を活かした事業や施設のバリアフリー化に積極的に取り組み、多様な価値や一人ひとりの個性を認めあえる共生社会に向けて着実に歩を進めた。
- 新しい技術・表現方法へ挑戦する機会となり、アーティストの創作意欲・経験値の向上につながっている。
- 国内はもとより、海外も含めた芸術文化団体等との強固

なネットワークが構築されつつある。
・芸術文化は人々の心を豊かにする力があり、コロナ禍でも文化の灯を絶やさず事業を実施したことで、芸術文化に対する人々の理解が一層促進された。

東京都が示すレガシーに加え、当財団は、以下をレガシーとして継承・発展させる。

・多言語化への対応を進め、基本的な情報は英・中（簡体）・中（繁体）・韓の4言語に対応し、日本語を母語としない利用者からのアクセシビリティを向上させた。
・都立文化施設において大会期間中に手荷物検査を円滑に実施したことにより、今後も大規模イベント等で活用可能な、テロ対策等危機管理へのノウハウを獲得した。

◎ パンデミックへの対応における成果

・オンラインを活用した、鑑賞や参加、学びの機会を拡大した。
・海外作品の借用、海外アーティストの来日等が難航する中、国内作品展の開催や国内アーティストによる公演等の実施により、国内作品の再評価や国内アーティストが活躍するチャンスにつなげた。
・「新しい日常」に対応した展覧会の開催方式を検討するきっかけとなり、大規模展覧会に代わる展覧会の形として、調査研究をベースにする自主企画やコレクション活用の必要性等を見直した。また、日時予約制の導入等により、鑑賞環境の向上にもつなげた。
・芸術団体やアーティスト等による自主事業や様々な活動を支えるための助成制度を拡充したことにより、公的助成の利用者層を広げた。
・パンデミック下で、アートの灯を絶やさないために、芸術文化に携わるあらゆる職能の専門家を支援する「アートにエールを！東京プログラム」を実施し、芸術文化関係者への緊急支援策を拡充した。
・アーツカウンシル東京では、通常の助成に加えて新型コロナウイルス感染症拡大防止対策費を実費支援する「大規模文化事業助成」を実施し、充分な感染対策を施した上での芸術文化事業実施の奨励につなげた。

4 2030年に向けて目指す姿

パンデミックや国際情勢、東京2020大会の開催、少子高齢化の進行、デジタル技術の進展、国際的な共通課題解決への意識の高まりなど、2018年に長期ビジョンを策定した後、社会状況が大きく変化した。

こうした社会状況の変化を踏まえ、今後どのような困難な状況におかれても、芸術文化[4]を絶やすことなく届けることが必要だと改めて認識した。財団は設立時の目的に、創造性に満ちた、潤いのある地域社会づくりに寄与することを掲げている。この目的を実現するためにも、東京という都市の持続可能性を芸術文化の力で支え、人々の多様性を尊重する共生社会の実現に貢献する。そのために2030年に向けて実現を目指す東京や社会の姿を次のとおり定める。

芸術文化により新たな発想を促し、
東京の持続可能な発展を支え、未来に開かれた都市にする。
芸術文化の力で人々の想像力を高め、
誰もが互いの違いを認めあい、
一人ひとりが自分らしく居られる社会を実現する。

目指す姿を実現するため、当財団内の各部署が一体となり、様々な組織と連携･協働し、芸術文化の担い手や鑑賞者とともに、活動をつないでいく。2030年までの期間、当財団は**“ともにつなぐ”**をキーワードとし、次に挙げる５つの基本方針のもとに、全ての取組を結びつける。

4 本ビジョンでは「芸術文化」という用語を、美術・映像・音楽・舞台芸術・建築等の分野に限らない芸術全般及び歴史や伝統文化等を含む文化全般を総称する言葉として使用している。（再掲）

5 基本方針

2030年までに、目指す姿を実現するため、
・過去から未来へ続く時間軸を見据え、芸術文化を継承・発展させる
・芸術文化の力を地域や社会と接続し、その効果を拡げる
という観点から、取組の基本方針を次のように定める。

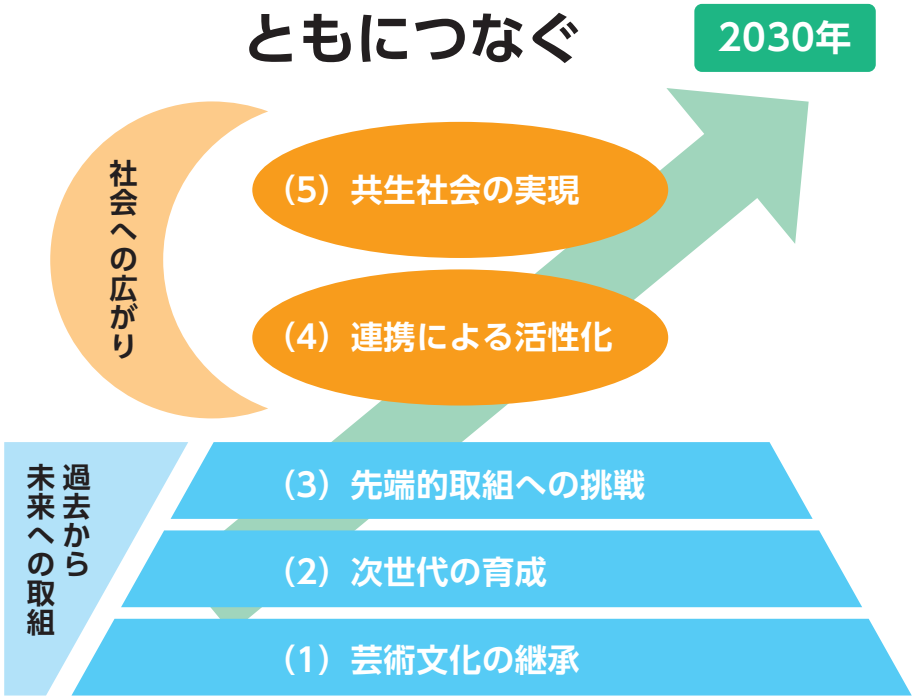
(1) 芸術文化の継承　過去を受け継ぎ今に「つなぐ」

(2) 次世代の育成　これからの世代に「つなぐ」

(3) 先端的取組への挑戦　新しい芸術文化を未来に「つなぐ」

(4) 連携による活性化　東京と日本・世界を「つなぐ」

(5) 共生社会の実現　あらゆる人へ芸術文化を「つなぐ」



過去を受け継ぎ今に「つなぐ」

（1）芸術文化の継承

芸術作品・伝統芸能・歴史資料等の様々な芸術文化は、長い歴史の中で連綿と生み出されてきた。当財団はこれらの蓄積を調査・研究し、展覧会や公演、アーカイブ、さらには施設利用や助成等を通じて、これまでに生み出された芸術文化に、いつの時代においても誰もが触れることのできる機会を創出する。そして過去から受け継いだ芸術文化を、人々の共有財産として継承し続ける。

主な取組

・各施設の収集方針に沿った作品や資料の収集、保管を適切に行う。各施設等がその特性と専門性を活かし、展覧会や公演、各種プログラム等を通じて社会に還元する。また、活動記録や研究成果を公開することにより、都民の芸術文化活動に貢献する。

・都立文化施設で管理する収蔵品を「東京都コレクション」として一体的に捉え、効率的に管理する。収蔵スペースを確保し、その収容力を踏まえ新たな収蔵環境の整備を提案していく。

・東京都コレクションや舞台芸術などのアーカイブを国内外に公開することでアクセシビリティを高め、その利活用を促す。

・伝統文化や伝統芸能を継承するため、公演の実施や助成等とともに、体験型プログラム等を通じて、理解を深める機会を増やし、その振興を図る。

これからの世代に「つなぐ」

（2）次世代の育成

子供や若者が芸術文化に親しむ機会を提供して感受性や広い視野を育み、将来、生活の中で芸術文化と主体的に関わることのできる土壌を整える。また、芸術文化を将来にわたってつないでいくために、新進アーティスト、各分野を支える専門人材や担い手を育成する。これらを通じて、次世代の人々とともに芸術文化をつなぎ、これからの時代における芸術文化の活発な創造・参加・鑑賞を実現させる。

主な取組

・芸術文化との出会いを創出する事業や教育普及事業の新たな仕組みを整えるなど、子供や若者と芸術文化の結びつきを強める。

・新進アーティストの交流や滞在型をはじめとする活動環境の提供、アワード/コンクールの実施及び入賞者による展覧会や公演などの事業を通じ、未来の芸術文化を担う新人活躍の場を継続的に創出する。また、中堅アーティストがキャリアを発展させ、世界で広く活躍できるよう長期的支援を行う。

・各施設等の多彩な人材育成プログラムを体系的に再構築し、各芸術分野において、様々な職能によって文化事業に従事する専門人材や担い手を育成する。

新しい芸術文化を未来に「つなぐ」

（3）先端的取組への挑戦

既存の枠組みに囚われない新しい芸術文化の創造に挑戦し、アーティストや鑑賞者及び参加者とともに未来につなぐ。この取組を通じ、新しい芸術文化が生まれる都市の魅力向上に貢献する。

主な取組

・企画力に富んだ事業や助成等を展開し、魅力的で良質な芸術文化を発信する。
・科学やデジタル技術を取り入れた表現分野に関する展覧会や公演、研究や実験の場等の機会を提供し、新しい芸術文化の創造に貢献する。
・最新技術を活用した芸術文化の鑑賞体験を創造する。また、時間や空間に縛られない芸術文化への参加手法の選択肢を増やす。

東京と日本・世界を「つなぐ」

（4）連携による活性化

国内外の文化施設、自治体・団体・研究機関・教育機関・民間企業等との連携・協働体制を多角的に構築する。相互の知見を活かして事業の実現を図り、芸術文化を地域や社会に拡げる。異なるジャンルの芸術文化を取り扱う主体や、民間企業等当財団とは異なる属性の主体、芸術文化以外の領域を取り扱う主体との連携により、当財団だけでは到達が困難な領域においても、芸術文化の活性化を目指す。これらを通じて、芸術文化の力を様々な主体とともに地域や社会へつなぎ、芸術文化の振興及び社会課題の解決に貢献する。

主な取組

・国内外の文化施設や研究機関とのネットワークを構築し、共同企画・制作の展覧会や舞台公演、フェスティバルなどを実施することで、発信力の高い文化事業を展開する。
・都内市区町村やその他地方自治体、地域の商店会、私立文化施設、NPO法人等の組織と連携・協働し、地域の活性化に貢献する。
・貧困、ジェンダー不平等、気候危機などの世界的な課題に向き合い、各課題を取扱う主体と連携し、芸術文化の力を課題解決に向けて活用する。

あらゆる人へ芸術文化を「つなぐ」

（5）共生社会の実現

人は生まれながらにして芸術文化を創造・享受する権利を持つ。当財団は、誰でも、いつでも芸術文化に触れられる環境の創出を目指し、芸術文化の間口を拡げる。そして芸術文化に触れるという経験を通じ、想像力を高め、お互いの違いを認め合い、それぞれが自分らしく生きられる共生社会の実現に貢献する。

主な取組

・人々の交流を促し、多様な背景を持つ人が社会に関わる機会を創出する。
・障害の有無や特性・言語・年齢・居住地域・経済状況等によって障壁を作らない参加の機会をつくり、施設や事業において誰もが気軽に芸術文化を享受できる環境整備を行う。
・一人ひとりの多様な創造性や価値観にふれる機会や、お互いを尊重しあいながら創造性を発揮できるプログラムを継続的に開催する。また、社会や都市の様々な課題に取り組む活動を支援する。

＜東京都歴史文化財団長期ビジョン2030と東京文化戦略2030の関係＞

「東京文化戦略2030」では、政策連携団体である当財団を、東京都のイコールパートナーと位置づけている。「東京都歴史文化財団長期ビジョン2030」における財団の目指す姿、基本方針と「東京文化戦略2030」の関係は、以下のように整理できる。

目指す姿

芸術文化により新たな発想を促し、東京の持続可能な発展を支え、未来に開かれた都市にする。
芸術文化の力で人々の想像力を高め、誰もが互いの違いを認めあい、
一人ひとりが自分らしく居られる社会を実現する。

基本方針

各施設等の今後の方向性

東京都策定「東京文化戦略2030」における目標との対応

- **戦略1** 人々のウェルビーイングの実現に貢献する
- **戦略2** 人々をインスパイアする
- **戦略3** 芸術文化のハブ機能を強化する
- **戦略4** 持続性のある芸術文化エコシステムを構築する

＜財団本部による東京文化戦略2030の推進＞

東京文化戦略2030の4つの戦略には、施設等がそれぞれ実施する個別の事業のほか、財団全体で戦略的に取組む重点事業も、以下のとおり位置づけられている。

戦略1　誰もが芸術文化に身近に触れられる環境を整え、人々の幸せに寄与する～人々のウェルビーイングの実現に貢献する～

⇒取組：クリエイティブ・ウェルビーイング・トーキョー

芸術文化の力や都立文化施設の資源を活用し、高齢化や共生社会の実現など、東京の社会課題解決の貢献を目指し、高齢者、障害者、外国人、乳幼児等を対象者に「アクセシビリティ向上」「鑑賞・創作・発表機会の拡大」に財団全体で重点的に取組む。

⇒取組：キッズ・ユース・プロジェクト

キッズ･ユースの伝統芸能体験事業、年齢に応じたミュージックワークショップ、教育プログラムを拡充するなど、子供や若年層が良質な芸術文化に気軽に触れることができる事業を充実させる。18歳以下を対象に、都立文化施設の展覧会、演劇、コンサート等を無料で鑑賞できる機会を創出する「ウェルカムユース」も展開する。

戦略２　芸術文化の力で、人々に喜び、感動、新たな価値の発見をもたらす～人々をインスパイアする～

⇒取組：TOKYOスマート・カルチャー・プロジェクト

都立文化施設における情報通信基盤整備、データベース拡充等による収蔵品の利活用、デジタルを活用したプログラムの企画開発、最先端技術を活用した新しい鑑賞体験などにより、これまでにない新たな芸術文化の鑑賞・参加機会を創出する。

デジタルテクノロジーを活用したアートとデザインの創作活動拠点である「デジタルアートデザインラボ（仮称）」を開設する。新たな表現に挑戦する次世代アーティストを支援するとともに、子供たちが先端アートに出会い驚きや学びを得る場、アーティスト・企業・大学・まち・国内外の施設など多様な主体が交流する場を創出する。

戦略３　国内外のアートシーンの中心として、世界を魅了する創造性を生み出す～芸術文化のハブ機能を強化する～

⇒取組：TOKYO アート・ハブ

都民にとっては、最先端の芸術文化が体感でき、誰もが楽しめる場、多様なイベントで都民が直接アーティストと交流できる場、アーティスト等にとっては、東京のアーティストのショーケースや海外発信、最新テクノロジーでイノベーションを創造する場である「TOYKO アート・ハブ」を構築する。

※前出のデジタルアートデザインラボ（仮称）が、その一翼を担う。

戦略４　アーティストや芸術文化団体が継続的に活動できる仕組みをつくる～持続性のある芸術文化エコシステムを構築する～

⇒取組：アーティスト・ステップアップ・プロジェクト

学生、若手から中堅、ベテランまで、順調にステップ･アップできるよう、段階に応じて計画的かつ集中的な育成を行う。東京のアーティストに対する評価を高め、国内外で活躍するアーティストが東京から絶えず輩出されることを目指す。

⇒取組：担い手育成の体系整理

各戦略における必要な担い手の要件を具体的に定義し、アーツアカデミーやTokyo Art Research Lab・各館の人材育成事業などを評価検証し、組織横断で体系的な人材育成プログラムを構築する。

6 各施設等の今後の方向性

当財団の基本方針を踏まえ、各施設等の今後の方向性を以下のとおり定める。

ARTS COUNCIL TOKYO

（1）アーツカウンシル東京

概要

アーツカウンシル東京は、新たな芸術文化創造の基盤整備をはじめ、東京の独自性・多様性を追求したプログラムの展開、多様な芸術文化活動を支える人材の育成や国際的な芸術文化交流の推進等に取組む。

基本方針

①芸術団体や民間団体、NPO等と協力し、東京における芸術文化創造のさらなる促進や東京の魅力向上を図る。

②国際都市東京にふさわしい個性豊かな芸術文化創造や、創造性に満ちた潤いのある地域社会の構築に貢献する。

③芸術文化の自主性と創造性を尊重しつつ、専門的かつ長期的な視点にたち、新たな芸術文化創造の仕組み・環境を整える。

今後の方向性

①戦略的取組の推進

・これまで蓄積した専門的知見に基づき、調査、分析を行い、財団全体を視野に入れた企画調整機能を活用しながら、「東京文化戦略2030」に即した事業に戦略的に取組んでいく。

②芸術文化への支援

・東京の芸術文化の魅力を向上させ、世界に発信していく創造活動や、地域の文化や伝統芸能の振興、社会や都市の様々な課題に取り組む芸術活動を助成する。

③芸術文化の創造と東京の魅力発信

・芸術文化団体やアートNPO等と協働して、都内各地での文化創造拠点の形成や、子供・青少年等が良質な芸術文化に触れる機会を提供していくことにより、多くの人々が芸術文化の創造に主体的に関わる環境を整える。また、幅広い分野におけるフェスティバルの開催等を通じて、東京の魅力を世界に向けて発信していく。

④人材の育成

・未来を見据えた、東京の芸術文化の現場を牽引する多様な人材を育成する。財団全体の人材育成事業を体系化し、当機構・各文化施設において効果的に展開する。

⑤ネットワークの形成

・国内外の芸術文化団体や文化施設・機関等とのネットワークを構築し、様々な文化政策における課題の共有や協働の在り方の検討などを通して、国内外で都市東京のプレゼンスを高める。また、東京における様々なアーティストや多彩な東京の創造活動をネットワークを通じて紹介することで、国際都市東京の芸術文化の魅力発信を目指す。

アーツカウンシル東京
ウェブサイト：www.artscouncil-tokyo.jp

（2）東京都江戸東京博物館

概要

東京都江戸東京博物館は、江戸東京400年の歴史と文化、ならびに都市生活にかかわる都市史専門の博物館である。60万点を超える資料や図書からなる「江戸博コレクション」を収蔵し、展示公開、教育普及、調査研究などを担っている。都民の貴重なレガシーを次世代へと継承し、さらなる発展を目指す。また国内外の都市の博物館との親密な交流によって、友好と相互理解の役割を果たす。

基本方針

江戸東京の歴史と文化について、より一層掘り下げて「深く究明」すると同時に、その成果を「広く発信」し、都市江戸東京ならではの特徴を丁寧に紹介していく。

①「江戸博コレクション」を確実に保存・継承し、デジタル化を進め公開・利用を促進していく。

②江戸東京の歴史と文化を広く深く発信するため、「江戸博コレクション」から精選の上、展覧会を企画・実施していく。

③体験用資料やIoTツールを活用した教育普及事業を、リアルとバーチャルの双方で促進する。

④様々な主催事業や広報活動によって、江戸博ブランドを内外に発信していく。

⑤館事業の基盤となる江戸東京の歴史と文化に関する調査研究の進展・深化を目指す。

⑥国内外の博物館や都立文化施設との連携を深め、人々が抱える社会的課題に向かってともに対応し、開かれた博物館として広く活動を展開していく。

今後の方向性

①資料

・「江戸博コレクション」全点のデジタルデータ化を実現し、リアルとバーチャルの両方から容易にアクセスを可能とし、誰もがコレクションを活用しやすい環境を整える。

②展示

・常設展示をさらに充実させ、江戸東京学の最新の研究成果を取り入れた展覧会を実施するとともに、財団内の多彩な収蔵品「東京都コレクション」を活用した各館連携による展覧会を企画する。

③教育

・「江戸東京の歴史と文化」の魅力を広く伝えるため、図書室の機能を強化し、移動博物館やえどはくカルチャー等を展開し、子供・高齢者・外国人・障害者を対象としたプログラムの実施を促進していく。

④運営

・東京都江戸東京博物館のホールならではの伝統芸能公演を充実させ、伝統文化の発信拠点としての地位を確立する。また、戦略的な広報を通じたブランディングを強化していく。

⑤研究

・「江戸博コレクション」を中心とする調査研究を積極的に推進し、その成果を展示や教育普及活動等に還元していくとともに、専門性に富んだ蔵書データの作成・公開と研究成果の幅広い発信を促進する。

⑥交流

・世界の都市に所在する博物館等と連携し、巡回展ほか共同の事業を展開することによって相互理解を促進する。

東京都江戸東京博物館
ウェブサイト：www.edo-tokyo-museum.or.jp

江戸東京たてもの園
EDO-TOKYO OPEN AIR ARCHITECTURAL MUSEUM

（3）江戸東京たてもの園

概要

江戸東京たてもの園は、東京都江戸東京博物館の分館として、都内において現地保存が不可能な文化的・歴史的価値の高い建造物を移築・復元し、保存・展示するとともに、貴重な文化遺産として次代に継承することを目的とする野外博物館である。また、３万点を超える資料を収蔵するとともに、特別展や教育普及事業、季節の催しなど、多様な事業を実施する。

基本方針

江戸東京の歴史と文化について、ますます掘り下げて「深く究明」すると同時に、その成果を「広く発信」し、首都東京の誇る固有性を丁寧に紹介していく。

①収蔵建造物、旧武蔵野郷土館資料を、保存・修復技術を含めて管理、継承していく。

②収蔵建造物の展示を基盤に、コレクションが有する価値をわかり易く発信していく。

③伝統的な建築や意匠、装飾技法にかかわる体験事業を充実させ、学びの場を形成する。

④危機管理を万全にし、園の存在を広く周知し、歴史と文化の拠点としての存在感を確立する。

⑤建築の専門博物館、武蔵野郷土館の継承館として、江戸東京の歴史と文化を究明していく。

⑥国内外の博物館や文化施設との連携を深め、開かれた博物館として広く活動を展開する。

今後の方向性

①資料

・収蔵建造物を修繕する際には工法等の記録を更新し、将来に向け伝統技法を保存していく。また、デジタルアーカイブスでの情報公開等、誰もが活用しやすい環境を整える。

②展示

・最新のIoT技術を駆使することによって、より深い鑑賞体験ができる機会を促進していく。また、江戸東京の建築文化や多摩地域の歴史や民俗にかかわる特別展や催事を実施する。

③教育

・来園者や関係機関との連携を深め、「昔くらし体験」などの教育普及事業の質、量、幅を拡大させていくとともに、都民の生涯学習の拠点としての環境整備を進める。

④運営

・歴史的価値の高い建造物の保存とバリアフリー化の両立、またアクセシビリティに配慮した誰にでも利用しやすい環境を整備するため、計画的に設備の更新や施設の改修を実施していく。

⑤研究

・都内の歴史的建造物の所在状況を定期的にモニタリングし、その情報を集約し記録・公開していく。また、多摩地域の歴史と文化にかかわる調査研究を進める。

⑥交流

・関係機関との連携により知見を高め、変わりゆく社会に適応した文化施設や文化事業のあり方を積極的に提案し、実践することで、社会に貢献していく。

江戸東京たてもの園
ウェブサイト：www.tatemonoen.jp

東京都美術館
TOKYO METROPOLITAN ART MUSEUM

（4）東京都美術館

概要

東京都美術館は、100年近くに及ぶ歴史の中で、国内外の名品を特別展で紹介し、また美術団体の発表の場として人々に親しまれてきた。「都民のための美術の振興を図る」という設置目的と基本的な使命を達成するために、特別展、企画展、公募団体展、学校教育展、公募展活性化事業そしてアート・コミュニケーション事業などを展開する。

基本方針

展覧会を鑑賞する、子どもたちが訪れる、芸術家の卵が初めて出品する、障害のある方が何のためらいもなく来館できる、すべての人に開かれた「アートへの入口」となることを目指す。新しい価値観に触れ、自己を見つめ、世界との絆が深まる「創造と共生の場＝アート・コミュニティ」を築き、「生きる糧としてのアート」と出会う場とする。そして人々の「心のゆたかさの拠り所」となることを目指して活動していく。

①世界と日本の名品に出会える美術館
②伝統を重視し、新しい息吹との融合を促す美術館
③人々の交流の場となり、新しい価値観を生み出す美術館
④芸術活動を活性化させ、鑑賞の体験を深める美術館

今後の方向性

①アートへの入口として

・鑑賞者や作品の作り手だけでなく、子どもや高齢者、外国人、障害のある方など、すべての人々が美術館の事業にためらいなく関われる環境や仕組みづくりを行っていく。
・最新の技術や研究を活用し、ウィズ・コロナ時代を見据えてリアルとオンラインを組み合わせたハイブリッドな展覧会企画や事業プログラムを展開し、様々な人が関われるきっかけを広げていく。

②アート・コミュニティの形成

・多様性を尊重し、アート・コミュニケータなど芸術文化の担い手となる市民と協働し、誰もが芸術文化でつながることのできるアート・コミュニティの形成を行い、一人ひとりのウェルビーイングの実現など、様々な社会課題の解決に取り組む。
・アートの力や美術館の特性を生かし、人々をインスパイアして、高齢化社会や多様性のある共生社会の支えとなる多彩な事業を企画し、実施していく。

③ネットワークの強化

・日本屈指の文化施設が集結する上野公園の各文化施設をはじめとして、様々な主体とのネットワークを強化しながら事業を実施する。
・地域連携等による積極的な広報活動を行う。
・国内外の文化施設や教育施設と連携し、お互いに情報やノウハウを共有しながら交流を促進する。

④開館100周年に向けて

・令和8年（2026）の開館100周年に向けて歴史を振り返るとともに、ミッション「すべての人に開かれたアートへの入口」と結びついた展覧会や関連事業を準備し、実施する。
・上野の歴史とともに歩んできた当館の原点に立ち返り、文化発信拠点としての上野地域の重要性を再認識し、文化と出会える都市東京の歴史と未来を考える機会とする。

東京都美術館
ウェブサイト：www.tobikan.jp

東京都庭園美術館
TOKYO METROPOLITAN TEIEN ART MUSEUM

（5）東京都庭園美術館

概要

東京都庭園美術館は、アール・デコ様式の旧朝香宮邸とその空間を活かした展覧会を開催するとともに、緑豊かな庭園が調和した美術館として、装飾芸術を今日的な視点から創造する作家の紹介や庭園の活用事業をはじめとした教育普及事業にも取組む。

基本方針

歴史的建造物としての建物の特性を活かしながら、特色ある展覧会の開催や庭園の活用、教育普及活動などに取り組み、文化的な都市空間の形成と、あらゆる鑑賞者に開かれた美術館の実現を目指す。

①歴史的建造物である本館の保存とその公開

②装飾芸術に基づく新たな価値を今日の社会に活かす展覧会・各種事業の実施

③「歴史的建造物」、「装飾芸術」、「庭園」を三本柱とする文化的都市空間※の形成

④あらゆる鑑賞者に開かれた美術館の実現

今後の方向性

①施設のユニークな魅力を最大限に引き出していく

・アール・デコ様式の邸宅であった本館や庭園といったユニークな空間特性を活かした新たな芸術表現に挑み、その成果を広く発信していく。

・一般公開による影響を受けやすい部材の特性等を十分に考慮しながら、文化財の長期的な保存を可能とする活用方策の確立に向けて取り組んでいく。

②ダイバーシティへの取組の推進

・多様な人々に向けた鑑賞機会拡充を進めるとともに、そうした人々の社会参画促進に繋がる事業を展開していく。

・近隣の公共機関・文化施設と連携した在住外国人などに向けた交流事業を充実していくことで、多文化共生社会づくりへの貢献を果たしていく。

③地域文化交流のハブとして機能

・庭園等を活用したイベント開催などを拡充することで、地域の文化交流の拠点施設となることを目指していく。

※文化的都市空間：ロンドンのハイドパークのような、庭園やイベント広場や展示施設等を一体的に備え、芸術や文化を多様な方法で享受できる、都市生活に潤いと賑わいをもたらす空間を指す。庭園美術館も、憩いの場である庭園は、文化イベントや展覧会と関連した作品の野外展示などに幅広く活用でき、新館ホワイトキューブで展示される美術作品や本館での歴史的な文化財の鑑賞、日本庭園での呈茶体験などとあわせて、多様な芸術や文化を一体的に提供できる複合的都市型施設として、文化的都市空間の形成を目指している。

東京都庭園美術館
ウェブサイト：www.teien-art-museum.ne.jp

TOP MUSEUM
東京都写真美術館
TOKYO PHOTOGRAPHIC ART MUSEUM

（6）東京都写真美術館

概要

東京都写真美術館は、「わが国唯一の写真・映像の総合美術館として、センター的役割を担う存在感のある美術館を目指します。」を基本コンセプトに、ホスピタリティーの高い館運営を行う。

基本方針

①過去から現在に至る写真・映像文化を
未来に継承する美術館
貴重な作品や資料を的確に収集・保存し、将来の写真・映像文化の発展の礎とする。また、次世代の文化の担い手である子供や若者達に積極的に文化発信を行う。

②質の高い写真・映像文化と出会う美術館
社会との関連性や、国際動向を十分踏まえ、収蔵コレクションの有効活用や、調査研究に立脚しながら、質が高く満足度の高い展覧会を実施する。

③写真・映像文化の普及と新たな創造を支援する美術館
美術館での体験を通じ、写真・映像の技法や表現に関する理解を深めるとともに、新たな文化創造を支援する刺激のある場とする。

④写真・映像文化の拠点として貢献する美術館
国内外の美術館、関係機関との連携を深めながら、映像・文化の拠点として、多様な事業を推進する上で貢献できるよう努める。

⑤開かれた美術館
来館者の視点に立ち、人々に広く活用されるとともに、企業、団体、ボランティア等の参画を募り、開かれた美術館とする。

今後の方向性

東京都写真美術館は、展覧会をはじめ多様な事業を通じて、写真・映像芸術とあらゆる人々が集まり、つながる中心として機能していく。

①展覧会事業とコレクション公開・活用の強化
・収蔵作品を展覧会で早期に公開、最先端技術等を活用したオンラインによる鑑賞機会を拡充する。
・社会的なテーマの映像作品など、美術館がセレクトした芸術性の高い上質な映画を上映する。

②国際発信の拡充
・調査研究、共同企画や巡回展を積極的に展開し、国内外の関係機関とのネットワークを強化する。

③創造活動の支援
・展覧会での公開や作品購入、制作委嘱事業等を通じて、新進作家の創作活動や海外発信を支援する。

④連携事業の強化
・近隣文化施設との協働による地域の活性化、支援会員企業、関係機関との連携を促進する。
・デジタルアートデザインラボ（仮称）との連携を強化し、映像祭等でデジタルテクノロジーを活用した新たな芸術文化の鑑賞機会を提供する。

⑤人々のウェルビーイングを実現する美術館
・教育機関との連携を強化するとともに、デジタル技術の活用による教育普及プログラム活動を推進する。
・あらゆる背景を持つ人々に向けた多彩なプログラムと鑑賞環境を提供する。

東京都写真美術館
ウェブサイト：www.topmuseum.jp

（7）東京都現代美術館

Photo：Kenta Hasegawa

概要

国内でも有数の大規模な美術館として戦後美術を中心とした5,500点を超えるコレクションを有し、企画展・コレクション展を開催するとともに、幅広い層に向けた教育普及事業、約27万点を有する美術図書室の運営・公開を通じて、多様な価値観の時代に相応しい国際的な発信を使命として運営する。

基本方針

先端的、国際的で高度な情報発信と開かれた親しみやすい美術館を目指し運営する。

①文化の創造と魅力あるメッセージの発信

・現代美術を中心に、多様なプログラムの国内外への発信によって、文化都市東京のアピールを強化する。
・調査・研究に基づく質の高い事業を実施し優れた作品等の鑑賞機会を提供する。
・最先端の美術動向の提示とジャンル横断的な事業展開で広範な関心に応答する。

②現代美術の普及と次世代の担い手の育成

・コレクションの充実･保全･公開を通じた現代美術を保存･継承する。
・現代美術の普及と子どもたちの育成のための充実したプログラムを実施する。
・展覧会や作品収集を通じた新進・若手作家をはじめとする文化の担い手を支援する。

③あらゆる鑑賞者に開かれた美術館の実現

・来館者だれでもが快適に鑑賞できるアクセシビリティを整備する。
・美術館が立地する清澄白河の町とともに芸術文化を核とした発展を目指す地域連携を強化する。

今後の方向性

①現代美術を専門とする美術館として総合的なサービスの提供

・来館者の安全・安心と快適な鑑賞体験を支え、地球環境に配慮した管理運営を実践する。
・作品や資料の収集、コレクション展示、企画展示、教育普及、美術図書室の各分野における調査・研究の継続に基づく質の高い事業を提供する。
・DX推進とオンライン・オフラインの選択など幅広い層の来館者へ向けた多様な工夫を実践する。

②グローバルとローカルが並立する特色ある美術館として国内外における認知度の向上

・国内外における美術関連機関との連携と広報発信の強化による国際的な事業の活性化を図る。
・地域や民間団体・企業との協調を深めることで独自性のある魅力を創出する。

③多様性の尊重と社会課題への対応

・共生社会の実現を目指し、多様な人々が身近に芸術文化を楽しみ豊かな創造性を育む場を提供する。
・気候変動の危機、少子高齢化、男女格差など同時代の様々な社会課題に目を向け、時代に即した新たな気づきを生み出す場としての機能を果たす。
・新型コロナウイルス感染症拡大の経験を踏まえ、安全対策を十全に取った上で地域との係わりを改めて見直し、マイクロツーリズムなど新たな消費動向への対応やデジタル技術の活用を通じて東京の魅力を再発見する拠点のひとつを目指す。

東京都現代美術館
ウェブサイト：www.mot-art-museum.jp

（8）トーキョーアーツアンドスペース

撮影：中川 周

概要

トーキョーアーツアンドスペース（TOKAS）は、芸術文化の幅広いジャンルの活動や領域横断的・実験的な試みを支援し、同時代の表現を東京から創造・発信する。発表の場としての「TOKAS本郷」と滞在制作の拠点となる「TOKASレジデンシー」を中心に、今生まれつつある創造的な活動を多様なプログラムによって継続的に支援し、都市東京の豊かな文化を支える。

基本方針

「新進・中堅アーティストの継続的支援」、「創造的な国際文化交流の促進」、「実験的な創造活動の支援」をミッションとし、若手作家の作品発表や企画展、公演や公募企画の実施のほか、国内外の幅広いジャンルのクリエーターを対象にしたレジデンス・プログラムを実施するなどさまざまな活動を展開していく。

①若手アーティストの発掘・育成、
そして東京からの発信をサポートする。
②創造的な国際文化交流を促進する。
③街の活力である、東京における芸術・文化の
多様性をサポートする。
④東京都の文化政策とリンクしながら施策の
試行、リサーチ、実験場として活動する。
⑤文化に携わる人材の育成を行う。

今後の方向性

①アーティストの段階的活動支援

・若手から中堅まで、アーティストの時機に応じた制作、発表の機会を拡充し、またジャンルの枠に捉われない企画等の公募や関係機関等との連携により、発表の機会を得にくい実験的な試みや挑戦を支援することで、アーティストのステップ・アップを支える。
・国内アーティストを海外に派遣し滞在制作を支援したり、TOKASレジデンシーを中心に国内アーティストと海外アーティスト／キュレーター等との交流の場を設けたりするなど、若手アーティストが海外のシーンとつながることを支援する。
・東京都と創設した「Tokyo Contemporary Art Award」を通じ、海外で活動する意欲とポテンシャルのある中堅アーティストを継続的に支援することで、アーティストの更なる発展を支援し、東京の発信力を高める。

②世界をつなぐ出会いと対話の促進

・アーティスト／クリエーターが一定期間滞在してリサーチ、制作を行うクリエーター・イン・レジデンスや海外の提携機関とのアーティスト相互派遣の継続実施、発展を通じて、世界中のクリエーターの出会いの場を作り、国際交流と海外発信に貢献する。

③アーティストと鑑賞者をつなぐ

・アーティスト／クリエーターによるさまざまな創作活動を通じ、鑑賞者と作家／作品を多角的につなぐことを試み、より多くの方々と創造の場を共有していく。

トーキョーアーツアンドスペース
ウェブサイト：www.tokyoartsandspace.jp

東京都渋谷公園通りギャラリー
Tokyo Shibuya Koen-dori Gallery

（9）東京都渋谷公園通りギャラリー

撮影：太田 学

概要

東京都渋谷公園通りギャラリーは、アートを通してダイバーシティの理解促進や包容力のある共生社会の実現に寄与することを目指す。このため、アール・ブリュット等をはじめとするさまざまな作品の展示等により、一人ひとりの多様な創造性や新たな価値観に人々が触れる機会を創出する。

基本方針

東京都におけるアール・ブリュット等の振興の拠点として展示、交流、普及の３つの事業の柱において施設の運営を行う。

①展示事業

専門的な教育を受けていない人などの独自の発想に基づく芸術表現であるアール・ブリュット作品等をはじめとし、さまざまな作品の紹介を通し、多様な人々の創造性を提示する。

②交流事業

アクセシビリティの充実を図り、障害の有無を含め、多様な背景をもつ人々の交流を可能とすることで、さまざまな価値観を尊重する対話的で創造的な交流を促進する。

③普及事業

都内の各所でのサテライト展示によるアール・ブリュット作品への理解・周知の促進事業をはじめ、国内外のアール・ブリュット作品や、アートを通して共生を考える活動について広く情報収集し、発信する。

今後の方向性

①アール・ブリュットのハブと普及

・アール・ブリュットの作品調査・研究、展示を充実させ、国内の美術分野における作品研究の新たなコンテクスト形成に寄与し、国内外の最新のアール・ブリュット作品に関わる情報のハブ機能の構築をめざす。
・区市町村の施設等と連携し、身近にアール・ブリュット作品に触れる機会やインクルーシブなアートプログラムに参加する機会を提供する。

②インクルーシブなアートプログラムの充実

・障害の有無や、年齢、国籍、性別等を超えて参加者が集うインクルーシブなアートプログラムや、個々人のさまざまな特性等に寄り添うスペシャルニーズのアートプログラム等について、外部の研究者や実践者らとの連携による企画や研究を進め、誰もが気軽に参加・交流できる場づくりを創出する。
・やさしい日本語やさまざまな情報保障に取り組み、アクセシビリティの高い事業を恒常的に実施する。

東京都渋谷公園通りギャラリー
ウェブサイト：www.inclusion-art.jp

（10）東京文化会館

概要

東京文化会館は、半世紀以上にわたり日本を代表する「音楽・舞台芸術の殿堂」として、親しまれてきた。世界中の著名アーティストによる名演の鑑賞機会を提供するとともに、「創造発信」「教育普及」「人材育成」を柱とした自主事業を展開する。

基本方針

これまでに培った制作力や国内外とのネットワークを活かしながら、音楽・舞台芸術の感動をより多くの人々と共有し、多様な人々が集い、学び、繋がる劇場を目指す。

①高い芸術性を備えた良質な公演の鑑賞機会を提供する。

②全国の文化施設をけん引する先駆的な
自主事業を展開し、地域や全国に還元する。

③音楽・舞台芸術を支える新進音楽家等を
発掘・育成し、幅広い活動の場を提供する。

④あらゆる人々が参加・体験し、
心豊かなひと時を過ごす居場所となる。

⑤建物の魅力を生かしつつ、あらゆる人々が
利用しやすい施設管理と機能更新を行う。

⑥上野の地域や文化施設等と連携し、
地域の活性化に貢献する。

今後の方向性

①日本をリードする音楽・舞台芸術の発信

・舞台公演の新制作や国内外との共同制作を行い、全国巡回によりその成果を各地へ発信する。
・東京音楽コンクール入賞者及びワークショップ・リーダーの育成支援や各地への紹介を継続して行う。
・戦略的な施設の貸出により、世界最高水準の公演を継続的に提供する。

②DX化の推進

・オンライン鑑賞を充実させ、国境を越えた文化芸術のグローバル化を推進する。
・貴重な公演記録や音楽資料室の保有する資料をデジタル化し、活用を促進する。
・館内の通信設備を強化し、館内利用者の利便性向上と業務の効率化を図る。

③次世代の鑑賞者へのアプローチ

・若年層を対象としたプログラムやアウトリーチ活動を展開する。
・貸館公演との連携・協力による、次世代の鑑賞者育成のための事業を実施する。
・広報を強化し、館や音楽・舞台芸術の魅力を戦略的に発信する。

④共生社会及びウェルビーイングへの取組

・バリアフリー設備やサポート機器の導入により、館内のアクセシビリティを向上させる。
・個が持つ多様性を尊重しながら、様々な人々が音楽鑑賞や音楽創造体験に参加できる機会を提供する。

⑤持続可能な館運営

・協賛金や広告料収入など、外部資金の導入による安定した自主財源の確保に努める。
・館運営に関するノウハウを蓄積し、それに従事する職員のスキルアップを推進する。

東京文化会館
ウェブサイト：www.t-bunka.jp/

（11）東京芸術劇場

概要

東京芸術劇場は、オリジナリティを重視した作品創造や国際共同制作に積極的に取り組み、音楽・演劇・舞踊などから育成事業にわたって各ジャンルの第一線から新進・若手の才能と協働し、真にクリエイティブな表現を創造する発信拠点を目指す。

基本方針

文化芸術の作り手と都民が交流して創造力を分かち合える場所を目指した事業運営。

①音楽・舞台をはじめとした芸術表現の
可能性を探求する劇場を目指す。

②国内外の劇場・音楽堂と交流し、国際的な
舞台芸術の拠点となる劇場を目指す。

③若手アーティストや芸術の担い手を育成し、
共に創造発信を実践する。

④初めて舞台を観る子どもから劇場ファンの
大人まで、皆で親しめる作品を提供する。

⑤地域と連携し、開かれた祝祭空間として
集うことができる交流空間を実現する。

今後の方向性

①海外招聘、国際共同制作、フェスティバルを
通じた東京の魅力と発信力の向上

・世界各国の主要劇場や芸術祭との連携によって実力派から新進まで広く招聘・紹介し、国際共同制作も進めて世界最前線の音楽・舞台芸術を提供していく。

②連携による文化の活性化

・国内の劇場・ホールとの提携や共催によりネットワークを強化し、上質な作品を提供して東京芸術劇場のブランド力を強化するとともにスキルある制作スタッフを育成していく。

③次世代の育成

・国内外での活動を支援してアーティストの国際的評価を高めるとともに、次世代の才能を育成する仕組みづくりに取り組む。同時に福祉や社会課題に向き合う人材も育成する。

④社会包摂とアクセシビリティ

・共生社会実現のために、障害者や外国人など、多様な人々が参加できる場を提供する。また、鑑賞サポート事業や参加体験型事業を充実させて包括的な環境づくりを支援していく。

⑤先端的芸術文化の発信

・実際の来館者に加え、劇場外からのオンライン鑑賞者も意識し、デジタルテクノロジーを音楽・舞台芸術表現にも活用、将来を見据えた劇場の発信力を技術的にも高めていく。

⑥歴史と文化の継承

・西洋のクラシックから日本の伝統芸能を紹介するだけにとどまらず、古典を新しい解釈で現代に活かす新世代のアーティストの取組も支援し、発表の機会を提供していく。

⑦地域・社会に根差した賑わいの創出

・様々な公共施設や教育機関と連携して、東京芸術劇場が属する豊島区を拠点とした地域振興、街づくり、賑わいの創出に貢献していく。

東京芸術劇場
ウェブサイト：www.geigeki.jp

7 取組を支える機能

（1）本部機能の強化

当財団は、国内有数規模の芸術文化団体であり、博物館、美術館、劇場、ホール、アーツカウンシル等、様々な領域が集結している。各施設等の特色を活かした個別の取組を基礎としながらも、事業、広報・プロモーション、施設管理等において、組織を横断して、共通の課題へ対応することが可能であり、各取組の効果をより拡げる相乗効果を生む潜在力を持っている。

この特性を活かし、複雑化、高度化する社会ニーズに対応し、組織全体としての企画戦略機能を強化し、総合力を更に高めるため、2022年4月に組織改正を行い、アーツカウンシル東京と財団事務局を一体化し財団本部を設置した。今後、これまで培ってきたアーツカウンシル東京のノウハウと財団事務局の役割を接続し、組織を横断し取組む共通事業を強力に推進する。

（2）広報

各施設等において、着実に広報を行うとともに、それぞれの特色を活かしたブランディングを実施する。そのうえで、各施設等の広報と財団全体の広報を効果的に組み合わせ、専門団体としてのプレゼンスを高める。

① 東京都歴史文化財団全体の情報発信

当財団全体の広報として、財団の活動全体にどのような目的や経営理念があり、それが各施設等の実施する事業とどのように結びつくのかを広く伝える。

② 東京の芸術文化の発信

芸術文化における東京の独自性は、非常に多くのエリアやスポットで多種多様な活動が活発に展開されている点である。東京のアートシーンやアーティスト支援等の情報を発信する「Tokyo Art Navigation」等を通じ、東京における芸術文化の情報を広く届ける。

③ インナーリーチへの取組

情報を広く外部へ発信するだけでなく、その内容に職員が共感し、自身でも語れることが、組織力の向上につながる。内部職員と、各施設等及び財団全体の活動とを結びつける契機としても、広報活動を推進する。

（3）人材・組織

当財団の最大の資源は人材である。これまでも国内有数の芸術文化の専門団体として、世界でも活躍出来るような人材を雇用、育成し、専門的なノウハウを蓄積して芸術文化の振興に貢献してきた。

「学芸」「司書」「舞台制作」「舞台技術」「施設技術」「プログラムオフィサー」等といった専門的な職種をはじめ、経営管理、施設管理、財務経理、広報・プロモーション、調査研究、事業等といった多様な職務を担う職員が財団を支えている。

今後は、東京都の政策連携団体として、都の施策と連動し、複雑化する社会的課題に芸術文化の力で一層貢献していくため、様々な分野と連携を図り、行政の枠にとらわれない施策を、現場発想を基に立案し、都へ提言していく努力が必要となる。

そのためには、これまで以上に職員が活躍する意欲と能力を高めるとともに、その能力を発揮できる職場環境の整備が不可欠であるため、以下の取組を進めていく。

・職員の専門性や働く意欲を高めるため、財団人材育成方針を改定
・人材育成方針を踏まえた給与制度、雇用制度の再構築
・積極的な国内外への派遣研修や人事交流
・多様な職務を担う職員に適した働きやすい職場環境の整備
・所属や年齢を超えた職員のつながり強化
・専門的なノウハウの次世代への継承
・職員のエンゲージメントを高めるための取組

（4）財務

東京の魅力を高める多様な事業を継続的に展開し、都民に提供していくためには、財源を効果的に確保・活用していくことが不可欠である。

① 財源の一元管理と効果的な活用

当財団は、美術館、博物館、ホール等収支構造の異なる施設を複数運営しているメリットを活かし、財務連携を行うことで公共施設として実施すべき事業の充実を図っていく。

法人全体で利益を得ることができた場合はその利益を集約し、中長期的に活用できる財源として特定資産等を積み立て、長期ビジョンに基づき計画される事業や都の「東京文化戦略2030」に掲げる事業に効果的に充当していく。

② 事業収入及び外部資金等の確保

コロナ禍を経験し、都財政の先行きが不透明な中でも当財団として担うべき役割を果たしていくため、都からの指定管理料や補助金等収入以外の財源の確保に向け、以下の取組をさらに推進していく。

・広報等あらゆる側面からの取組による入場料、施設使用料等の公益目的事業収入の確保
・公益目的事業との連動やサービス向上によるショップ、駐車場運営等の収益事業収入の確保
・ユニークベニューやロケーションボックスなど、施設利活用の機会拡大
・企業等からの協賛・寄附金を募る「支援者制度」、大学や専門学校等を対象とする会員制度「パートナーシップ」の強化
・芸術文化事業に対する国の補助金・助成金事業等の情報収集、獲得

8 その他、事業運営上の課題

今後、財団の事業を持続的に行う上で検討すべき課題としては以下の点が挙げられる。

① 展覧会の実施方法
・観覧者目標の再設定と観覧者サービス（日時予約、シルバーデー等）
・収支バランス変化への対応（観覧料料金体系と減免措置、共催者の状況、輸送費の高騰）
・自主企画展と受託事業、他館との共同企画・巡回のあり方
・広報および教育普及実務の増大
② 収蔵品と収蔵庫
・東京都コレクションとしての一元的な収蔵品のあり方（収蔵品管理の効率化、ホールの資料/アーカイブのあり方）
・共通収蔵展示施設の実現（外部収蔵庫の共同化、コレクション管理の見える化）
・東京都コレクションの公開におけるＤＸの有効活用
・収蔵品の位置づけの見直し方針（移譲、移管等）

その他、科学技術研究費助成事業の活用をはじめとした調査研究の充実、新規事業の実施及び管理部門の強化等に伴う柔軟な人材確保や定数管理、自主事業における施設使用料負担などの指定管理者としての事業の実施方法など、様々な課題について、指定管理の中間見直し（2024年）に向けて検討を続け、東京都や関係各所と共有し、政策連携団体として提言していく。

9 中期計画への反映

本長期ビジョンの方針等は、政策連携団体の経営改革プランおよび指定管理者としての事業計画等の中期計画にも反映していく。

財団が策定する中長期計画の位置づけ

東京都歴史文化財団改定長期ビジョン2030≪基本方針≫

過去を受け継ぎ今に「つなぐ」
(1)芸術文化の継承

これからの世代に「つなぐ」
(2)次世代の育成

新しい芸術文化を未来に「つなぐ」
(3)先端的取組への挑戦

東京と日本・世界を「つなぐ」
(4)連携による活性化

あらゆる人へ芸術文化を「つなぐ」
(5)共生社会の実現

《各施設等の今後の方向性》
アーツカウンシル東京、東京都江戸東京博物館、江戸東京たてもの園、東京都美術館、東京都庭園美術館、東京都写真美術館、東京都現代美術館、トーキョーアーツアンドスペース、東京都渋谷公園通りギャラリー、東京文化会館、東京芸術劇場

中期計画への反映

政策連携団体　経営改革プラン (2021-2023)

戦略1
デジタルを活用した都立文化施設の利便性・アクセス性の向上

戦略2
最先端技術による芸術文化の新しい鑑賞体験の創出

戦略3
芸術文化版SDGsによる「誰一人取り残さない」共生社会の実現に寄与

戦略4
芸術文化の創造活動の支援

戦略5
持続可能な事業実施のための財務、人事面での取組

※2022年度改訂版の内容

指定管理者　事業計画 (2021-2026)

重点目標1
AI、ICTなどの最先端技術の活用により江戸東京の文化資源を世界に発信

重点目標2
参加体験の間口を広げ、芸術文化を身近にし、より深く、主体的に関わる仕組みをつくる

重点目標3
高齢化や共生社会などの社会課題の解決に貢献する「クリエイティブ・ウェル・プロジェクト」に取り組む

※2020年３月提出版の内容

《参考》策定経過

長期ビジョンの改定にあたっては、各館等の事業企画課長等との意見交換会、副館長等当財団幹部から成る経営戦略会議でも協議を重ねた。また、若手や在職歴の短い職員との意見交換会、有識者へのヒアリング、全職員を対象とした意見出し等を経て、検討を重ねた。この中で、今後引き続き取組む必要のある課題を多数抽出することができた。長期ビジョン改定を終えた後も、検討を通じて得ることのできた様々な意見や職員の声を、今後の組織改善や、より具体的な計画を作成する際にも引き続き参照する。

2018年6月　　前長期ビジョン公開
2021年11月16日　経営戦略会議にて協議
　　12月10日　事業企画課長等との意見交換会
　　12月～1月　有識者ヒアリング①を実施（計11名、8回）
2022年1月～2月　若手及び在職（または雇用転換後）歴の短い職員との意見交換会
　　（7回に分け、約40名の職員と意見交換）
　　3月　　財団職員全員を対象とした意見出しフォーム展開（約90件の意見を集約）
　　3月　　各施設等及び財団事務局にて、各所属職員参加での検討会を実施
　　3月10日　事業企画課長等との意見交換会
　　3月14日、3月24日
　　令和3年度第2回定時理事会・臨時評議員会にて改定の検討状況について中間報告
　　3月～4月　有識者ヒアリング②を実施（計13名、9回）
　　4月19日　経営戦略会議にて協議
　　4月　　財団職員全員を対象とした意見出しフォーム展開（約20件の意見を集約）
　　6月8日　　理事会
　　6月27日　評議員会

東京都歴史文化財団長期ビジョン2030

公益財団法人東京都歴史文化財団
ウェブサイト：www.rekibun.or.jp
2022（令和4）年6月